

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>354,010 (330,726)</p> <p>国 751</p> <p>財 62,349</p> <p>⊖ 290,910</p>	<p>1 産業振興総合推進事業 6,191 「滋賀県産業振興戦略プラン」の計画期間が平成26年度に終了することから、新たな産業振興ビジョンを策定するため、産業振興審議会での検討、県内大学との共同研究、企業や県民との意見交換等を行う。</p> <p>重 2 水環境ビジネス推進事業 14,607 本県の特徴をいかした水環境ビジネスを推進するため、産学官連携による「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を活用し、セミナーの開催、具体的なビジネス案件の形成に向けたマッチング機会の提供や海外企業・関係機関との調整等を行う。</p> <p>③ 3 Team Water Shiga 海外プロモーション事業 2,751 国際的な水環境関連見本市へ「しが水環境ビジネス推進フォーラム」のメンバーによる合同出展を行い、合わせて本県の行政、企業、県民等が一体となった水環境保全の取組を「琵琶湖モデル」として発信する。</p> <p>④ 4 地域経済循環促進事業 3,400 地域における経済循環を促進するため、本県における経済循環構造の実態把握、その促進方策の検討、県民向けの広報等を行う。</p> <p>重 5 滋賀のクリエイティブ産業振興事業 9,575 クリエイティブ産業の振興と、これとの連携による幅広い産業の高付加価値化を図るため、県内クリエイティブ事業者のネットワーク化の推進、クリエイティブ産業展の開催、事業所の設置や販路開拓に対する助成等を行う。</p> <p>⑥ 6 滋賀のいきいき産業・雇用広報事業 7,000 中小企業の活性化、「滋賀県産業振興戦略プラン」の見直し、雇用の促進等について、企業への施策の一層の周知を図るとともに、県民の本県の産業や商工観光労働施策への理解促進を図るため、テレビ番組による広報を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>⑧重7 再生可能エネルギー普及啓発・人材育成事業 1,640 再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組等を喚起するため、国内外の先進事例等について情報提供を行うセミナーや、事業化を通じて地域に貢献する人材を育成するための講座を開催する。</p> <p>⑧重8 地域主導型再生可能エネルギー事業化支援事業 3,643 地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入を図るため、地域の様々な主体で構成する協議会等による再生可能エネルギーの事業化の検討を支援する。</p> <p>重9 民間事業者節電・省エネ推進事業 24,100 中小企業等の節電・省エネ行動を促進するため、省エネ診断や省エネ設備整備に対し助成する。</p> <p>10 事業用再生可能エネルギー等導入促進事業 10,000 事業所レベルでの再生可能エネルギー導入を促進するため、中小企業等による再生可能エネルギー等の設備導入を支援する。</p> <p>⑧重11 グリーン・イノベーション推進事業 4,762 今後の滋賀におけるグリーン・イノベーションの誘発に向けた更なる施策の方向性等を導き出すことを目的とした調査研究を実施する。</p> <p>⑧重12 革新的エネルギービジネスモデル推進事業 2,112 再生可能エネルギー等に関連するビジネスを新たな「産業」として育成し、地域の活性化を図るとともに雇用の創出に繋げるため、エネルギー関連分野における革新的なビジネスモデルの提案・創出に向けた検討を支援する。</p> <p>⑧重13 熱エネルギー有効活用調査事業 4,692 エネルギー利用の最適化を推進するため、熱エネルギーの有効活用や面的利用等に必要となる基礎情報や課題、解決策等について調査する。</p>
産業振興総合支援推進事業費	<p>179,402 (193,901)</p> <p>⊖ 179,402</p>	<p>1 産業振興総合支援推進事業 179,402 中小企業の新事業の創出や経営革新などの支援を行うため、その中核的センターとして（公財）滋賀県産業支援プラザにおける必要な体制を引き続き整備する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
中小企業支援事業普及費	<p>8,790 (3,184)</p> <p>⊖ 8,790</p>	<p>重1 滋賀の感性を伝える「ココクール」事業 8,790 滋賀らしい魅力をもつ商品やサービスの開発と販路開拓を促進するとともに、滋賀のブランド価値の向上を図るため、「ココクール マザーレイク・セレクション」の選定と、その広報を行う。</p>
<p>【中小企業支援課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>98,293 (413,023)</p> <p>財 645</p> <p>繰 45,395</p> <p>⊖ 52,253</p>	<p>重1 中小企業活性化推進事業 500 「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」の普及啓発、中小企業者等の意見の反映の推進と中小企業活性化施策の分かりやすい周知を図るため、意見交換会や企業訪問等を実施するとともに、分かりやすい実施計画の説明資料を作成する。</p> <p>重2 小規模事業者支援強化月間事業 2,149 小規模事業者向け施策について周知を図るため、新たに小規模事業者を支援するための強化月間を設け、関係機関と連携して施策説明会等を開催する。</p> <p>3 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 39,001 (SOHO型ビジネス支援事業) 創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。</p> <p>(1) 草津SOHOビジネスオフィス指定管理者管理料 4,418 (2) 米原SOHO事業者支援業務委託料 6,152</p> <p>重4 滋賀の女性経営者フォーラム開催事業 1,500 県内の各分野で活動している女性経営者等が一堂に会し交流することにより、経営者としての女性の社会進出の促進と地域経済の活性化を図る。</p> <p>5 新商品パイオニア認定商品トライアル購入事業 1,000 滋賀県新商品パイオニア認定制度で認定した新商品を県がトライアル購入することにより、中小企業者による新商品開発の取組を支援する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>⑥6 農商工連携スタートアップ事業 1,000 中小企業者が農林水産業者と連携して行う新商品の開発や事業化を促進するため、研修会の開催、個別のマッチングの支援等を行う。</p> <p>7 公募提案型新事業分野等人材育成事業 35,791 緊急雇用対策として、事業拡大または新事業分野の開拓に取り組む事業者に対し、当該取組に必要な人材を育成する事業を委託し、継続した雇用機会の創出を図る。</p> <p>8 公募提案型地域観光資源等活用事業 4,955 緊急雇用対策として、地域の観光資源や特産品等を活用して地域の魅力を創造する事業を委託し、継続した雇用機会の創出を図る。</p>
中小企業情報事業費	31,623 (31,521) ⊖ 31,623	<p>1 滋賀県中小企業支援センター事業 31,623 (公財) 滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成する。</p>
商店街振興対策費	28,451 (58,630) 繰 1,996 ⊖ 26,455	<p>1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 23,197 商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。</p> <p>2 商店街等空き店舗活用マッチング支援事業 1,996 商店街等空き店舗情報提供ウェブサイトによるマッチングの運用と周知を図るとともに、登録した店舗について、商店街・地域のニーズに合った借り手とマッチングさせるモデル事業を展開することにより、システムの更なる有効活用と空き店舗での創業を促進する。</p> <p>⑥3 商店街創業支援事業 975 商店街での創業に意欲のある者を募集し、実践的な講座を開催することにより、新たな人材を発掘・育成し、商店街における創業につなげていく。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
物産振興事業費	3,869 (3,297) ⊖ 3,869	④ 1 滋賀県伝統的工芸品指定事業 561 滋賀県伝統的工芸品の指定等（新規指定・変更・指定解除等）を行う。
中小企業支援事業普及費	18,760 (18,988) ⊖ 18,760	1 中小企業経営革新支援事業 15,501 「中小企業の新たな事業活動を促進する法律」に基づく、中小企業の経営革新を支援する。 (1) 市場化ステージ支援事業補助金 13,800 中小企業者等が経営革新計画等に従って実施する事業のうち事業化・市場化段階（市場化ステージ）にある事業について、商品化、販路開拓等の事業の経費の一部を助成する。 (2) 経営革新計画フォローアップ調査事業 1,608 経営革新計画の進捗状況を確認するとともに、目標達成に向けての課題などについて外部専門家による助言・指導を行う。
商工会・商工会議所活動強化費	1,527,636 (1,530,976) ⊖ 1,527,636	1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,504,524 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。 2 一般活動費補助金 22,596 商工会連合会および商工会議所連合会が実施する地域振興等の事業に要する経費に対して助成する。
中小企業団体中央会等活動促進費	109,712 (116,431) ⊖ 109,712	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 99,709 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【モノづくり振興課】</p> <p>陶芸の森事業費</p> <p>使 繰 諸 ○</p>	<p>185,269 (182,370)</p> <p>1,147</p> <p>1,210</p> <p>34</p> <p>182,878</p>	<p>1 陶芸の森事業費 180,269</p> <p>(1) 陶芸の森指定管理者管理料 171,052 県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。</p> <p>(2) 世界にひとつの宝物づくり事業（つちっこプログラム） 6,700 県内の作家・ボランティア等との協働により、子どもや障害者が土とふれあい、ものづくりの喜び・感動や本物の芸術を体感できるプログラムを提供することにより、陶芸に理解のある次世代の人材育成を図る。</p>
<p>工業立地指導対策費</p> <p>国 諸 ○</p>	<p>1,456,172 (1,504,176)</p> <p>80,763</p> <p>87,163</p> <p>1,288,246</p>	<p>1 企業誘致推進事業 1,373,440</p> <p>(1) 滋賀でモノづくり企業応援助成金 536,952 県内への投資促進とモノづくり基盤の強化を図り、新規雇用を確保するため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場を増設する企業に対して、その費用の一部を助成する。</p> <p>(2) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 741,773 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研究開発機能を有する事業所の設置に対し、その設備投資額の一部を助成する。</p> <p>(3) 産業立地促進資金融資貸付金 87,163 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託する。</p> <p>㊦(4) 企業誘致対象企業調査事業 4,291 本県に立地誘導できる可能性の高い企業を探し出し、誘致活動に繋げるためのサポートを専門機関に委託するとともに、得られた情報をもとに戦略的な誘致活動を行う。</p>
<p>工業技術振興対策費</p> <p>財 繰 ○</p>	<p>48,166 (43,391)</p> <p>978</p> <p>14,783</p> <p>32,405</p>	<p>㊦(重)1 ものづくり小規模事業者等成長支援事業 14,783 小規模事業者等に対し、県施策情報発信・企業情報シートの作成、受注体制の確立、販路開拓・調達情報の分析のための支援を行うことで、ものづくり小規模事業者等の下請構造からの脱却と、競争力向上を目指す。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>重2 規格標準化活動促進事業 1,833 県内中小企業者等が、戦略的に標準化活動に取り組むことにより、国内外での事業展開に資するよう、標準化活動についての普及啓発および人材育成を図るとともに、関係者のネットワーク構築や情報提供等の支援を行う。</p> <p>3 近江技術てんびん棒事業 868 県内企業の持つ優れた技術を、県外大手企業に対して直接かつ具体的に提案（売り込み）する展示商談会を開催することで、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進する。</p>
滋賀の新しい産業づくり推進事業費 使 繰 諸 ⊖	110,400 (129,603) 74 30,000 285 80,041	<p>重1 新技術創出イノベーション活性化推進事業 5,400 大学シーズの発掘および企業の開発ニーズの収集を行い、産学官の連携による研究開発プロジェクトの構築に取り組み、新技術の創出を図る。</p> <p>2 科学技術政策の総合推進 14,617</p> <p>(1) 科学技術重点研究テーマの調査研究 2,391 重点的に取り組むべき研究テーマの絞り込みを行い、国等の外部競争的資金獲得に向けた調査研究を実施する。</p> <p>(2) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業 10,482 びわこ南部地域を中心に進む医学・理工系大学の知的集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出と産学官連携基盤の充実強化を図る。</p> <p>重3 びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業 15,000 日本最大級の環境産業総合見本市「びわ湖環境ビジネスメッセ2014」を開催するとともに、海外で開催される環境関連見本市に県内企業の参加を得てびわ湖環境ビジネスメッセコーナーを出展する。</p> <p>重4 電池産業支援拠点形成事業 2,400 県内企業が電池産業での開発競争に打ち勝ち、県経済の牽引を担う集積産業として存続するため、県内企業と共同で電池関連素材・部材の評価手段の検討や改良研究を進めることにより、県内企業の競争力、開発力を強化する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>5 バイオ産業振興事業 4,871 滋賀バイオ産業推進機構を中心に、情報の提供や人材の育成、産学官の連携を推進して、バイオ産業の集積による競争力・技術力の強化に向けた取組を支援する。</p> <p>⑨重6 機能性食品産業創出に向けた研究開発推進事業 9,996 工業技術センターにおける「鮎ずし」の機能性にかかる研究成果や微生物資源を活かし、機能性食品産業の創出に向けた産学官連携体による研究開発を推進する。</p> <p>重7 健康創生産業創出推進事業 6,400 国内外において今後の成長が期待される健康創生産業の創出・振興を図るため、医療・健康管理機器の開発を目指す産学官連携体による研究開発を推進するとともに、国から指定を受けた総合特区事業の推進に必要な取組を行う。</p> <p>8 プロジェクトチャレンジ支援事業 24,118 本県産業振興戦略プランに定める戦略領域（環境、医療・健康、にぎわい創出・観光およびモノづくり基盤技術）に資する新産業を創出するため、技術開発計画からその成果の事業化までの計画の認定ならびに認定された計画に基づき企業が行う調査・研究開発および技術開発に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>重9 低炭素化技術開発・実証化補助事業 25,000 中小企業者等が主体となって実施する、低炭素化社会の実現につながる新製品開発や新技術開発、また新たに開発された技術の実証化実験について、必要となる経費の一部を助成する。</p>
下請中小企業振興対策費	<p>4,396 (7,796)</p> <p>⊖ 4,396</p>	<p>1 下請企業振興事業費補助金 4,396 下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の斡旋にかかる企業情報や受発注情報の収集・提供等の取組に要する経費に対して助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地場産業総合振興対策費	<p>9,873 (18,871)</p> <p>⊖ 9,873</p>	<p>1 地場産業新戦略支援事業 9,106 地場産業のブランド構築に向けた取組や、産地独自の技術・技能の継承を行う取組を支援することで、地場産地の活性化を図る。</p> <p>2 伝統産業弟子入り体験推進事業 767 産地組合や産地支援団体が芸術系の大学生や高校生を一定期間受け入れ、伝統産業を体験する機会を提供することで、将来の後継者の育成を図るとともに、そこで生まれたアイデアを今後の商品開発・改良や販路開拓に役立てる。</p>
工業技術総合センター運営費	<p>64,155 (59,754)</p> <p>使 15,753</p> <p>諸 172</p> <p>⊖ 48,230</p>	<p>1 庁舎整備費 4,714 水質汚濁防止法の改正に対応するため、実験排水管改修工事を実施する。</p>
工業技術総合センター試験研究指導費	<p>110,889 (93,343)</p> <p>使 52,598</p> <p>財 230</p> <p>諸 40,541</p> <p>⊖ 17,520</p>	<p>1 外部競争的資金導入型研究開発事業 9,824 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。</p> <p>2 ものづくり支援開放機器整備推進事業 48,652 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。</p>
東北部工業技術センター運営費	<p>27,425 (24,486)</p> <p>使 8,017</p> <p>⊖ 19,408</p>	<p>1 庁舎施設設備等管理費 2,244 昭和49年に建築された東北部工業技術センター彦根庁舎本館の耐震診断を実施する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
東北部工業技術センター試験研究指導費	71,411 (77,279) 使 35,633 繰 6,871 諸 20,650 ⊖ 8,257	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 20,150 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。 2 試験機器の整備・更新事業 9,070 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。
【労働雇用政策課】 勤労青少年女性福祉推進費	8,426 (4,845) ⊖ 8,426	①重 1 男女雇用機会均等推進事業 450 企業における女性の活躍を促進するため、経営者を対象に、男女雇用機会均等法の趣旨と積極的な取組（ポジティブ・アクション）の必要性について、啓発するためのセミナーを開催する。 ②重 2 企業の女性活躍状況の見える化研究事業 360 企業における女性の活躍推進に向けた取組を促進するための手法である「女性の活躍状況の見える化」について、企業担当者、経済団体と研究を行う。 ③重 3 滋賀マザーズジョブステーション事業 6,533 出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性、仕事と子育ての両立に悩む女性等を対象に、就労相談、カウンセリング、両立支援のアドバイス等をワンストップで提供する「滋賀マザーズジョブステーション」における相談業務を委託するとともに、人口流入の続く県南部地域においても、新たに同様の相談窓口を整備する。 ④重 4 女性のキャリアアップ支援事業 770 企業における女性の活躍を促進するため、各職場におけるロールモデルとなる人材を育成するとともに、ネットワークづくりを目的とした講座を開催する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
仕事と家庭両立支援 促進費	<p>3,569 (3,188)</p> <p>繰 2,699</p> <p>⊖ 870</p>	<p>1 ワーク・ライフ・バランス企業応援事業 870 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に取り組む企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として登録し、登録企業の取組を県のホームページで公表するとともに、取組を促進するための啓発資材を作成する。</p> <p>重2 中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進事業 2,699 ワーク・ライフ・バランスの普及啓発および実践支援を行う中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員を設置し、中小企業関係団体と協働でセミナーの開催や企業訪問指導によるモデル事例の発信を行い、中小企業関係団体の主体的な取組を促進する。</p>
雇用安定対策費	<p>81,531 (228,333)</p> <p>繰 2,168</p> <p>⊖ 79,363</p>	<p>1 若年者総合就業支援事業 20,626 若年求職者に対する就職相談、情報提供等の各種就職支援をワンストップで行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。 (1) ヤングジョブセンター滋賀の運営 (2) キャリアカウンセリング「じっくり相談」 (3) 就職面接会・相談会の開催 (4) 就職関連情報の提供</p> <p>2 ニート・フリーター対策事業 2,513</p> <p>重(1) 地域若者サポートステーション支援事業 2,136 就労が極めて困難な若者の就職を支援するため、地域若者サポートステーションにおける国の相談支援に加え、県独自事業として臨床心理士によるカウンセリング、県内企業での就労体験、交流サロン、訪問支援を実施する。</p> <p>重3 おうみ若者未来サポートセンター運営事業 3,923 ヤングジョブセンター滋賀等の若年者就業支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」を運営し、相談から就職までの一貫した支援をワンストップ体制で行う。</p> <p>重4 求職者総合支援センター事業 18,554 離職を余儀なくされた中高年齢者等求職者の生活の安定および再就職を促進するため、生活・就労に関する総合的な相談支援を実施するほか、本県に多い外国人住民の相談支援を併せて実施する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>重 5 滋賀の“三方よし”人づくり事業 33,988 県内企業への就職を希望する若年求職者に対して、県内企業のニーズに応じた人材育成を行うことにより、両者のマッチングを促進し、正規雇用につなげるとともに、企業情報ホームページ「WORK 滋賀」をリニューアルし、県内中小企業の魅力を発信することにより、地元就職を支援する。</p>
就職促進援助費	<p>37,147 (37,188)</p> <p>国 4,007</p> <p>⊖ 33,140</p>	<p>1 働き・暮らし応援センター事業 13,578</p> <p>重 (1) 働き・暮らし応援センター事業費補助金 9,671 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」に職場開拓員を配置し、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。</p> <p>重 (2) 企業との連携によるトライ WORK 推進事業費補助金 3,907 障害者に対して10日間の就労体験の機会を提供することで、障害者の就労意欲の向上を図るとともに、事業所の障害者雇用に対する理解を深め、障害者の就労を促進する。</p> <p>2 チャレンジド WORK 運動推進事業 1,634 障害者の就労について、事業所や県民の関心を高めるための事業を実施し、企業の障害者雇用を促進する。 (1) 障害者雇用優良事業所等知事表彰 (2) 障害者就職面接会 (3) 障害者雇用促進検討会議 重 (4) 障害者雇用を考える講演会・シンポジウムの開催 重 (5) 県内経済団体主催研修会等への講師派遣</p>
緊急雇用創出事業費	<p>1,630,635 (1,115,764)</p> <p>財 5,710</p> <p>繰 1,624,925</p>	<p>経 1 緊急雇用創出特別推進事業 1,624,699 緊急雇用対策として、起業後10年以内の事業者を対象に起業支援型地域雇用創造事業を実施し、活力ある地域産業の基盤を築き、離職を余儀なくされた非正規労働者等の継続した雇用機会の創出を図るとともに、地域の実情に応じた多様な「人づくり」を支援する地域人づくり事業を実施し、雇用の拡大と労働者の処遇改善を推進する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
公共職業能力開発事業費	540,320 (520,410) 国 485,200 使 108 繰 4,021 諸 3,939 ⊖ 47,052	1 離転職者等職業能力開発事業 399,146 離転職者に対して、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施するとともに、就職支援アドバイザー等を設置することにより、再就職の支援を図る。 2 障害者総合実務訓練事業 13,787 高等技術専門校において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施し、就職の支援を図る。 総合実務科（販売実務コース・OA事務コース） 3 障害者委託訓練事業 19,011 障害者の能力、適性および地域の企業ニーズに対応した職業訓練を企業や民間教育訓練機関等を活用して実施し、障害者の就労促進を図る。 4 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 5,577 就労経験の乏しい若年者に対して、高等技術専門校において、職業訓練と企業実習を組み合わせた人材育成システム（日本版デュアルシステム）による職業訓練を実施し、職場への定着を図る。 5 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 25,516 母子家庭の母や、育児等により離職し、再就職を希望する女性を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、再就職につなげる。 重 6 中小企業人材育成支援事業 4,021 中小企業人材育成プランナーを配置し、研修会の講師等の人材バンクの運用、人材育成に関する相談、研修会の企画等を実施することにより中小企業の人材育成を支援する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
職業能力開発振興費 国 諸 ⊖	64,575 (69,143) 28,757 500 35,318	1 職業能力開発振興事業費 62,424 (1) 認定職業訓練助成事業費補助金 25,104 中小企業の事業主等が実施する認定職業訓練に要する経費 に対し助成する。 (2) 職業能力開発協会費補助金 31,790 技能検定の実施や普及および民間職業訓練の振興等の業務 を実施する職業能力開発協会に対し助成する。 重(3) おうみしごと体験事業 3,000 小学生から中学1年生までを対象に、多様な職業を紹介し、 実際に仕事の一部を体験する「おうみしごと体験フェスタ」 を開催し、職業観や勤労観を育むきっかけ作りを行う。 2 おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業 653 「おうみの名工」の表彰および「おうみ若者マイスター」の認 定を行うことにより、技能振興を図るとともに優秀技能者の育成 を促進する。
【観光交流局】 国際交流推進費 諸 ⊖	70,835 (88,181) 13,326 57,509	1 友好諸国交流事業 6,045 これまで培ってきたミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール 州、湖南省との姉妹友好関係をベースに、友好親善交流に加え、 経済分野等における交流を促進する。
多文化共生推進費 諸 ⊖	8,604 (16,571) 800 7,804	1 多文化共生推進事業 8,604 (1) 多文化共生地域人材等育成事業 428 外国人住民の定住化に伴って、言葉や文化・習慣の違いか ら生じる地域の課題解決のための担い手づくりを行う。 (2) 多文化共生推進事業補助金 7,671 (公財) 滋賀県国際協会が実施する事業に要する経費に対し て助成する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
国際協力推進費	3,695 (3,897) ⊖ 3,695	1 海外技術協力推進事業 3,695 海外県人会、友好州省等から技術研修員を受け入れ、相手国の産業発展に寄与するとともに、当該国との友好関係の増進を図る。
海外展開総合支援事業費	36,116 (17,538) 繰 12,902 ⊖ 23,214	1 海外展開支援事業 17,505 (公財) 滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資等に関する相談窓口を設置するなど、中小企業の海外に向けた事業展開を支援する。 ◎ <input checked="" type="checkbox"/> 重 (1) アジア地域ネットワーク構築支援事業 6,994 現地進出企業のネットワークや政府機関等との関係を構築し、県内企業のアジア地域での事業展開を支援する。 <input checked="" type="checkbox"/> 重 2 湖南省水環境ビジネス展開支援事業 3,813 本県が協力している中国湖南省の環境保全関連プロジェクトに関する情報提供などを行い、県内企業による事業展開や経済交流を支援する。 ◎ <input checked="" type="checkbox"/> 重 3 マイヤーガーデン滋賀プロジェクト事業 6,920 米国ミシガン州のマイヤーガーデン(美術庭園)にて開催される滋賀特別展に合わせ、現地で滋賀の物産等の紹介や情報発信などを行う。
観光振興推進費	225,639 (213,295) 繰 19,425 ⊖ 206,214	1 県域観光物産振興組織事業推進費 142,702 (1) 県域観光物産振興組織補助金 47,811 観光物産振興を推進していくうえで中核的な役割を担う(公社)びわこビジターズビューローの人件費の一部に対して助成する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(2) 観光物産振興事業負担金 94,891 (公社)びわこビジターズビューローが実施する事業に対して負担金を拠出する。</p> <p>① 観光物産情報発信事業 多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。 ・マスコミに向けた情報発信や季節ごとの観光・イベント情報誌による情報発信 ・J R西日本との共同による観光客誘致促進のためのキャンペーンの展開 ・首都圏等で開催される観光展への出展による滋賀の魅力のPR ・観光物産情報ホームページによる効果的、効率的な情報発信</p> <p>② 地域観光活性化支援事業 J R等の駅を利用した交通2次アクセスの利便性の向上および県内各地域観光振興協議会の行う観光活性化のための事業を支援し、誘客を図る。</p> <p>③ ターゲットを意識した観光情報発信事業 観光物産情報ホームページのスマートフォン対応や、女性に焦点を当てたキャンペーンなどにより、多様なニーズに応じた効果的な情報発信を展開する。</p> <p>2 国際観光推進事業 20,215 海外からの観光客誘致を強化するため、訪日観光客数上位である東アジアや伸びが大きい東南アジアに対するプロモーション活動を実施するほか、パンフレットの充実など、受入環境の向上を図る。</p> <p>④(1) 訪日教育旅行誘致事業負担金 2,000 訪日教育旅行の実績が多く、今後の増加が見込まれる台湾と東南アジアを対象に、誘致プロモーションを実施する。</p> <p>3 コンベンション招致事業 3,225 国内外の会議や大会等のコンベンションを本県に招致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者等を対象に、滋賀の魅力をPRする。</p> <p>④4 観光ブランド「ビワイチ」推進事業 16,599 本県の観光地としての認知度と評価の向上を目指し、滋賀を周遊することを象徴的に表現する「ビワイチ」(びわ湖一周)というフレーズを用いた旅のブランドづくりを行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>⑤重 5 「黒田官兵衛・戦国の舞台近江」誘客促進事業 6,136 大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映を契機として、旅行会社やマスコミ等が集中する首都圏において、戦国の舞台となった本県の積極的なPRを展開する。</p> <p>⑥重 6 学生・地域住民と連携した「観光交流」推進事業 3,610 県内の大学と地域住民が連携した地域資源の発掘などの取組により、地域における「観光交流」を促進し、観光客誘致や地域振興につなげる。</p> <p>7 「ユニバーサルツーリズム」推進事業 19,425 緊急雇用対策として、要介護者等による旅行を推進するため、県内の観光施設等のバリアフリー対応状況を調査、公開するほか、関係団体等と連携し、受入環境の整備を促進する。</p>
観光客誘致促進費	<p>46,150 (45,411)</p> <p>⊖ 46,150</p>	<p>1 観光イベント推進事業 32,000 観光客の積極的な誘致を図るため、地域主催のイベントに対して助成する。</p> <p>⑥ 2 宿泊滞在型観光推進事業 3,000 本県の魅力を深く体験でき、宿泊観光客の増加につながるイベント開催等の支援を行い、経済波及効果が高い宿泊・滞在型の観光を促進する。</p> <p>⑥重 3 「観光交流」人材育成事業 5,491 「観光交流」の推進に向け、「おもてなし」向上の指導者や地域観光の担い手を育成するため、観光に携わる方を対象とした研修を実施する。</p>